

# 倶楽部 Orchid GW

[クラブオーキッド GW]

変額個人年金保険(災害死亡 50%型)

## 特別勘定運用レポート

### (組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株インデックス225 ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社	1
新興国債券インデックス ファンド	新興国債券インデックスファンド		2
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス安定成長型	日興アセットマネジメント株式会社 ※運用助言：日興グローバルラップ株式会社	3
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス成長型		4
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス積極成長型		5
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス積極型		6
GWバランス6	グローバル・ラップ・バランス超積極型		7
日興グローバルラップ株式会社のコメント			8
マネー	SMAM・FGマネーファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	9
海外リートインデックス ファンド	海外先進国REITインデックスファンド	日興アセットマネジメント株式会社	10

募集代理店



引受保険会社



# 特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

## 当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の倶楽部 Orchid GW〔変額個人年金保険（災害死亡50%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

## この保険商品についてご確認ください事項

### ■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

### ■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

## 諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

### 積立期間中にご負担いただく費用

#### 1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.35%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）	特別勘定の名称	資産運用関係費（年率）
GW バランス 2	1.232%程度（消費税込）	日本株インデックス225ファンド	0.572%程度（消費税込）
GW バランス 3	1.364%程度（消費税込）	新興国債券インデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
GW バランス 4	1.518%程度（消費税込）	海外リートインデックスファンド	0.66%程度（消費税込）
GW バランス 5	1.694%程度（消費税込）	マ ネ ー	0.00%～ 0.198%程度（消費税込）*
GW バランス 6	1.793%程度（消費税込）		

\* 前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

#### 2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用	時期
積立金 移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料 1 保険年度 16 回目以後の 移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき 貸付金額に対して年率 2.35%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき 経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1～8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき 経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1～8%	

\* 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

\* 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日（増額日） からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に 対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

### 年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含まれます。）

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

\* 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

データは2022年4月28日現在

マンスリーレポート

インデックスファンド225

追加型投信/国内/株式/インデックス型

ファンドの概要

設定日 1988年6月17日  
償還日 無期限  
決算日 原則6月16日  
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

1. 日本株式市場全体の動きをとらえ、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざします。
  2. 「バーラ日本株式モデル」に従って、わが国の金融商品取引所に上場されている株式※の中から、原則として200銘柄以上に投資します。
- ※東京証券取引所プライム市場に上場されている株式となります。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。  
※基準価額は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。  
※基準価額および日経平均株価は、2019年4月末を100として指数化しています。  
※日経平均株価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

＜株式組入上位5業種＞

業種	比率
1 電気機器	24.5%
2 情報・通信業	12.4%
3 小売業	9.5%
4 化学	7.7%
5 医薬品	7.4%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。  
※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。  
※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

日経平均株価の概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

4月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比マイナス2.40%の下落、日経平均株価が同マイナス3.50%の下落となりました。米国長期金利の上昇を受けて円安/アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が期待されたことなどが支援材料となったものの、米国連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言などを背景に米国の金融引き締めが加速するとの観測から景気の先行きへの警戒感が強まったことや、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大し中国経済の先行き不透明感が意識されたことなどから、国内株式市場は下落しました。

東証33業種分類では、水産・農林業、鉱業、電気・ガス業など9業種が上昇する一方で、海運業、サービス業、電気機器など24業種が下落しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
※このレポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 7,473円  
純資産総額 : 2,197.80億円

＜基準価額の騰落率＞

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年
当ファンド	-3.54%	0.20%	-6.33%	-5.60%	25.45%
日経平均株価	-3.50%	-0.57%	-7.08%	-6.82%	20.62%

※基準価額の騰落率は当ファンドに過去3年間、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績（税引前）＞

第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
2017/6/16	2018/6/18	2019/6/17	2020/6/16	2021/6/16
60円	70円	70円	80円	90円

＜資産構成比率＞

株式	100.0%
うち先物	2.3%
現金その他	2.3%

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：225銘柄）

銘柄	業種	比率
1 ファーストリテイリング	小売業	7.79%
2 東京エレクトロン	電気機器	7.18%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.09%
4 KDDI	情報・通信業	3.37%
5 ファナック	電気機器	2.61%
6 ダイキン工業	機械	2.60%
7 信越化学工業	化学	2.33%
8 アドバンテスト	電気機器	2.33%
9 テルモ	精密機器	2.02%
10 リクルートホールディングス	サービス業	1.87%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。  
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

データは2022年4月28日現在

**マンスリーレポート**

**新興国債券インデックスファンド (適格機関投資家向け)**

**ファンドの概要**

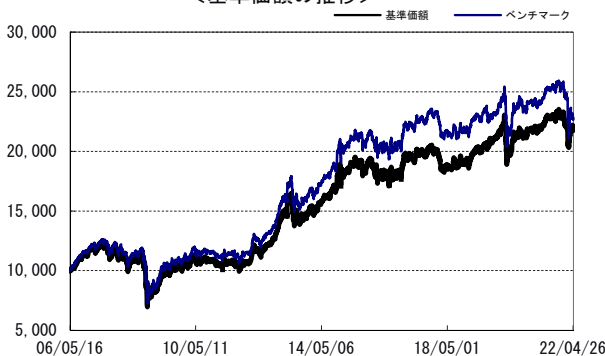
設定日 2006年5月17日  
 償還日 無期限  
 決算日 原則5月16日、11月16日  
 収益分配 決算日毎

**ファンドの特色**

J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (ヘッジなし・円ベース) に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

**運用実績**

＜基準価額の推移＞



※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金 (税引前) を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。  
 ※ベンチマークはJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (ヘッジなし・円ベース) です。  
 ※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 21,537円  
 純資産総額 : 3.24億円

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-0.41%	-1.98%	-5.65%	-0.07%	8.18%	119.42%
ベンチマーク	-3.44%	-8.30%	-11.10%	-5.59%	-0.36%	128.23%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金 (税引前) を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜分配金実績 (税引前)＞

19・11・18	20・5・18	20・11・16	21・5・17	21・11・16
10円	10円	10円	10円	10円

＜資産構成比率＞

債券	比率
うち先物	0.0%
現金その他	1.6%

＜債券国別上位5カ国＞

国名	比率
1 インドネシア	11.7%
2 トルコ	11.6%
3 メキシコ	10.7%
4 フィリピン	10.7%
5 ブラジル	10.3%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

＜債券組入上位10銘柄＞ (銘柄数 120 銘柄)

	銘柄	種別	利率	通貨	比率
1	REPUBLIC OF PHILIPPINES	国債	9.5%	アメリカドル	2.9%
2	REPUBLIC OF PHILIPPINES	国債	6.375%	アメリカドル	2.1%
3	REPUBLIC OF PANAMA	国債	6.7%	アメリカドル	2.0%
4	REPUBLIC OF PHILIPPINES	国債	3%	アメリカドル	1.9%
5	REPUBLIC OF COLOMBIA	国債	5.625%	アメリカドル	1.8%
6	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債	4.75%	アメリカドル	1.7%
7	REPUBLIC OF PERU	国債	2.783%	アメリカドル	1.6%
8	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債	3.875%	アメリカドル	1.5%
9	REPUBLIC OF PERU	国債	5.625%	アメリカドル	1.4%
10	REPUBLIC OF TURKEY	国債	5.75%	アメリカドル	1.4%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。  
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。  
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

**市況概況**

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

4月の新興国債券指数は下落しました。米国連邦準備制度理事会 (FRB) 議長や複数のFRB高官による利上げペースの加速についての言及や複数の欧州中央銀行 (ECB) 高官による早期利上げの示唆などを背景に、欧米の長期金利が上昇したことや、中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けたロックダウン措置の拡大・長期化による中国経済や世界経済の先行きに対する懸念、また、ロシアによるウクライナ侵攻を巡る欧米諸国との対立激化を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが重しとなり、新興国債券指数は下落しました。

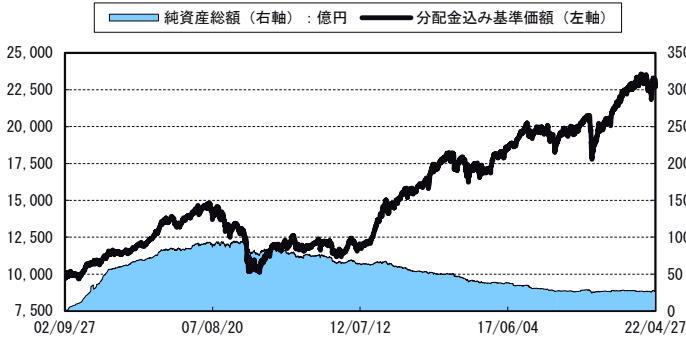
■当ファンド (マザーファンドを含みます。) は、主に債券など値動きのある証券 (外貨建証券は為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の債券の価格変動は、先進国の債券の値動きに比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。

グローバル・ラップ・バランス安定成長型

グローバル・ラップ・バランス 安定成長型

基準日 2022年4月28日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	22,299円
純資産総額	26.47億円

◆月間の収益分解

GWバランス 安定成長型	-1.66%
日本大型株式	-0.27%
日本小型株式	-0.12%
日本債券	-0.15%
北米株式	-0.77%
欧州先進国株式	-0.29%
アジア太平洋株式	-0.07%
海外債券	0.01%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	0.98%	-2.21%	2.02%	4.82%	4.56%	6.44%	4.29%
ベンチマーク収益率	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-
ファンドリスク（分配金再投資）			5.99%	7.29%	6.73%	6.77%	7.26%
ベンチマークリスク			-	-	-	-	-

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

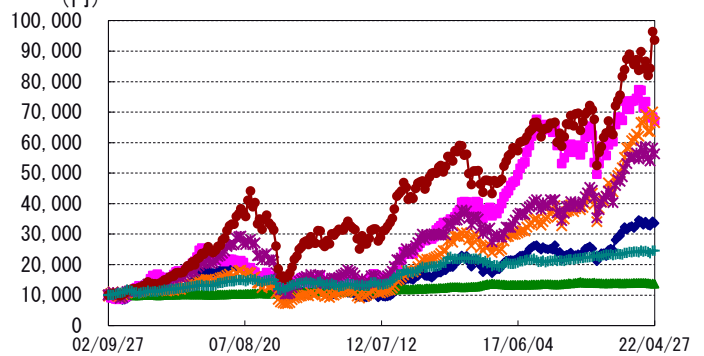
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	12.00%	13.54%
日本小型株式	7.00%	6.04%
日本債券	51.00%	47.39%
北米株式	12.00%	13.69%
欧州先進国株式	7.00%	8.14%
アジア太平洋株式	2.00%	2.49%
海外債券	9.00%	7.58%
短期資産その他	0.00%	1.11%

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジア洋株	海外債券	

運用：日興アセットマネジメント株式会社

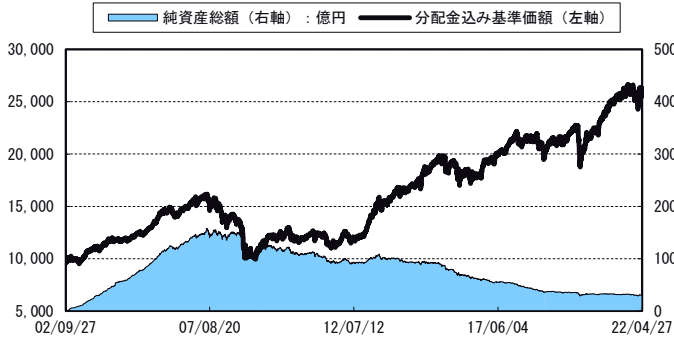
日興グローバルラップ株式会社が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行います。

グローバル・ラップ・バランス成長型

グローバル・ラップ・バランス 成長型

基準日 2022年4月28日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	25,100円
純資産総額	29.73億円

◆月間の収益分解

GWバランス 成長型	-2.09%
日本大型株式	-0.35%
日本小型株式	-0.14%
日本債券	-0.10%
北米株式	-0.99%
欧州先進国株式	-0.40%
アジア太平洋株式	-0.12%
海外債券	0.01%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	1.34%	-2.43%	2.70%	6.10%	5.58%	7.61%	4.91%
ベンチマーク収益率	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-
ファンドリスク（分配金再投資）			7.38%	9.04%	8.37%	8.50%	9.07%
ベンチマークリスク			-	-	-	-	-

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

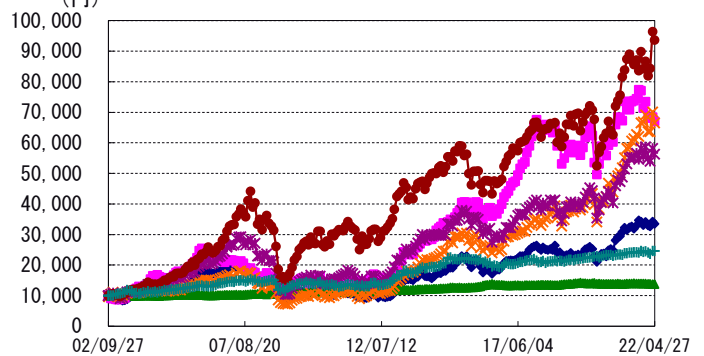
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	15.00%	16.38%
日本小型株式	7.00%	6.61%
日本債券	40.00%	34.87%
北米株式	15.00%	17.99%
欧州先進国株式	10.00%	11.28%
アジア太平洋株式	3.00%	3.77%
海外債券	10.00%	8.32%
短期資産その他	0.00%	0.78%

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジア洋株	海外債券	

運用：日興アセットマネジメント株式会社

日興グローバルラップ株式会社が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行います。

グローバル・ラップ・バランス積極成長型

グローバル・ラップ・バランス 積極成長型

基準日 2022年4月28日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	31,057円
純資産総額	199.76億円

◆月間の収益分解

GWバランス 積極成長型	-2.57%
日本大型株式	-0.47%
日本小型株式	-0.15%
日本債券	-0.05%
北米株式	-1.24%
欧州先進国株式	-0.54%
アジア太平洋株式	-0.13%
海外債券	0.01%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	2.28%	-2.43%	4.62%	8.60%	7.59%	9.75%	6.10%
ベンチマーク収益率	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-
ファンドリスク（分配金再投資）			9.78%	12.13%	11.28%	11.49%	12.25%
ベンチマークリスク			-	-	-	-	-

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。

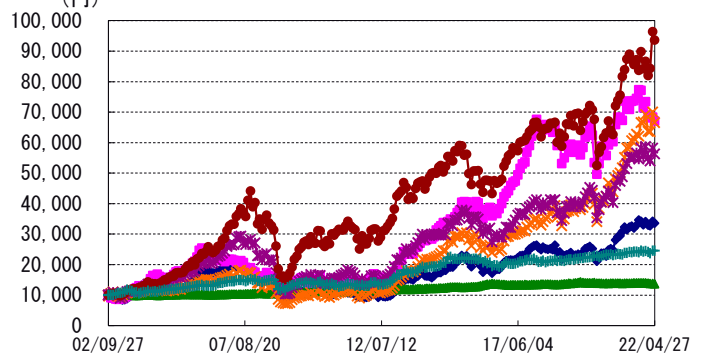
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	21.00%	23.65%
日本小型株式	8.00%	7.90%
日本債券	21.00%	15.39%
北米株式	20.00%	22.62%
欧州先進国株式	14.00%	15.47%
アジア太平洋株式	4.00%	4.34%
海外債券	12.00%	9.61%
短期資産その他	0.00%	1.02%

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

● 日本大型株	● 日本小型株	● 日本債券	● 北米株
● 欧州株	● アジ太洋株	● 海外債券	

運用：日興アセットマネジメント株式会社

日興グローバルラップ株式会社が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行います。



グローバル・ラップ・バランス積極型

グローバル・ラップ・バランス 積極型

基準日 2022年4月28日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	35,081円
純資産総額	71.08億円

◆月間の収益分解

GWバランス 積極型	-3.01%
日本大型株式	-0.57%
日本小型株式	-0.16%
日本債券	0.00%
北米株式	-1.45%
欧州先進国株式	-0.66%
アジア太平洋株式	-0.18%
海外債券	0.01%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	3.05%	-2.45%	6.00%	10.41%	9.01%	11.44%	6.75%
ベンチマーク収益率	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-
ファンドリスク（分配金再投資）			11.71%	14.70%	13.67%	14.03%	14.92%
ベンチマークリスク			-	-	-	-	-

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

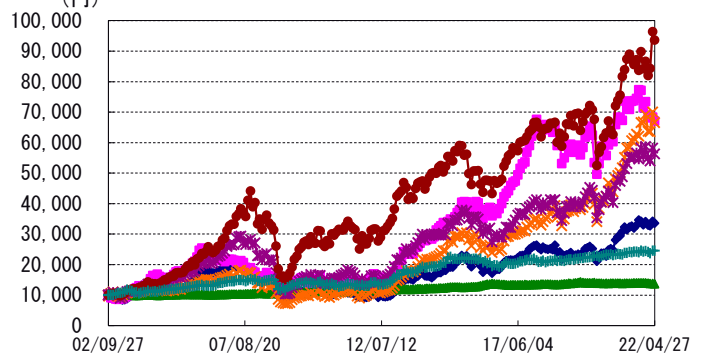
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	26.00%	29.46%
日本小型株式	9.00%	8.93%
日本債券	5.00%	0.00%
北米株式	23.00%	26.48%
欧州先進国株式	17.00%	19.02%
アジア太平洋株式	6.00%	6.07%
海外債券	14.00%	8.97%
短期資産その他	0.00%	1.07%

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジ太平洋株	海外債券	

運用：日興アセットマネジメント株式会社

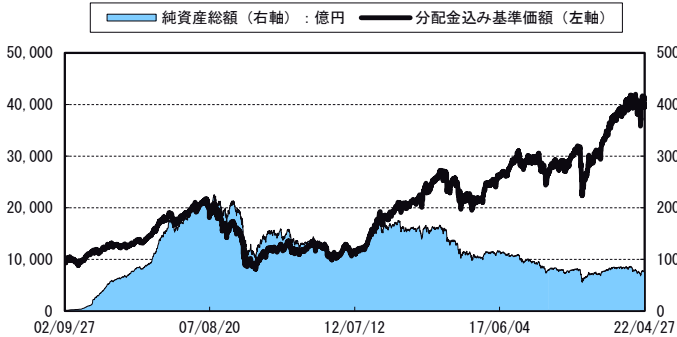
日興グローバルラップ株式会社が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行います。

グローバル・ラップ・バランス超積極型

グローバル・ラップ・バランス 超積極型

基準日 2022年4月28日

◆基準価額の推移グラフ



※基準価額は、設定日の前日を10,000として指数化しています。

◆基準価額と純資産総額

基準価額	38,696円
純資産総額	74.93億円

◆月間の収益分解

GWバランス 超積極型	-3.39%
日本大型株式	-0.60%
日本小型株式	-0.12%
日本債券	0.00%
北米株式	-1.57%
欧州先進国株式	-0.90%
アジア太平洋株式	-0.20%
海外債券	0.00%

※「月間の収益分解」は、当ファンドの当月の騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。

◆ファンド（分配金再投資）とベンチマークの収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	2.87%	-2.78%	6.10%	11.06%	9.59%	12.46%	7.30%
ベンチマーク収益率	-	-	-	-	-	-	-
差異	-	-	-	-	-	-	-
ファンドリスク（分配金再投資）			12.48%	16.40%	15.26%	15.74%	16.93%
ベンチマークリスク			-	-	-	-	-

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

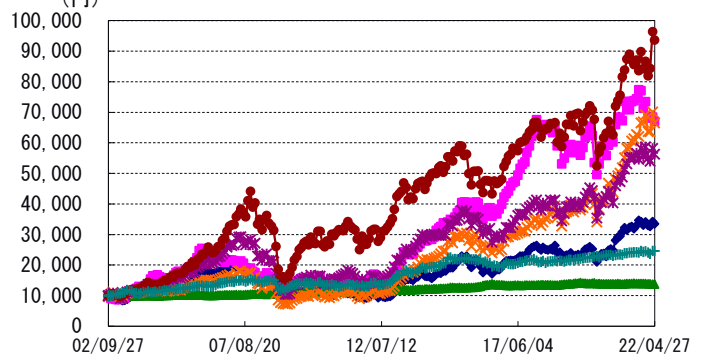
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆資産構成（マザーファンドの組入構成）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	30.00%	30.62%
日本小型株式	8.00%	6.67%
日本債券	0.00%	0.00%
北米株式	28.00%	29.07%
欧州先進国株式	26.00%	26.15%
アジア太平洋株式	8.00%	6.60%
海外債券	0.00%	0.00%
短期資産その他	0.00%	0.89%

◆各マザーファンド基準価額の推移（月末ベース）



※設定日（2002年9月27日）を10,000円として指数化しています。

日本大型株	日本小型株	日本債券	北米株
欧州株	アジ太洋株	海外債券	

運用：日興アセットマネジメント株式会社

日興グローバルラップ株式会社が資産配分の助言、運用状況のモニタリングを行います。

日興グローバルラップ株式会社のコメント

世界の市況・経済動向

2022年5月17日

日興グローバルラップ株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第449号

■ 市況概況 (4月)

資産	コメント
日本株式	日経平均は、円安による輸出企業の業績改善期待が株価の下支え要因となったが、米国金融当局 (FRB) による利上げ加速への警戒感や、中国景気の減速懸念などを背景に、全般的には売りが優勢な相場展開。月間で-3.50%。TOPIXは-2.40%。
外国株式	米国市場はFRBが金融引き締め姿勢を一段と強めるなか、米国長期金利が上昇傾向を続けたことを受け、ハイテク株を中心に大幅に下落。欧州市場では、資源価格の上昇を背景にエネルギーや鉱業株などが買われた英国市場が底堅さを示したが、対ロシア経済制裁や欧州中央銀行 (ECB) の利上げに向けた動きが意識されたユーロ圏市場は全般的に低調。月間でNYダウ-4.91%、ナスダック-13.26%、独DAX-2.20%、英FT+0.38%。
日本債券	10年国債利回りはほぼ横ばい。米欧金融当局による引き締め姿勢を受けて海外長期金利が大幅に上昇したことを視野に入れ、月の中旬までは利回りは上昇したが、その後、日銀が国内長期金利の上昇を抑制する政策を打ち出したことで月末にかけて低下傾向。月末は0.215%。
外国債券	外国債券相場は下落。世界的に大幅な物価上昇が続くなか、米国や英国の金融当局による利上げ継続観測や、ECBによる金融政策正常化の前倒し観測が広がったことで、売り圧力の強い状況が継続。米10年国債利回りは上昇。FRBがインフレ抑制のために利上げを加速させ、さらに今後、量的金融引き締めについても積極的に進める意向を示したことを受け、利回りは上昇傾向で推移。月末は2.934%。独10年国債利回りは上昇。英国中央銀行 (BOE) による追加利上げ観測や、ECBが利上げなど金融政策正常化を前倒して実施するとの観測を背景に、利回りは上昇基調での動きを継続。月末は0.938%。
為替	円/ドル相場は、FRBによる積極的な利上げや日銀による国内長期金利の上昇抑制政策を受け、日米金利差が大幅に拡大したことから円売り・ドル買いの動きが継続。月末は1ドル=129円台。円/ユーロ相場は、欧州域内の長期金利上昇を背景にユーロ高が進んだが、月の下旬にはウクライナ情勢による欧州景気への影響を警戒してユーロを売る動きも。月末は1ユーロ=136円台。

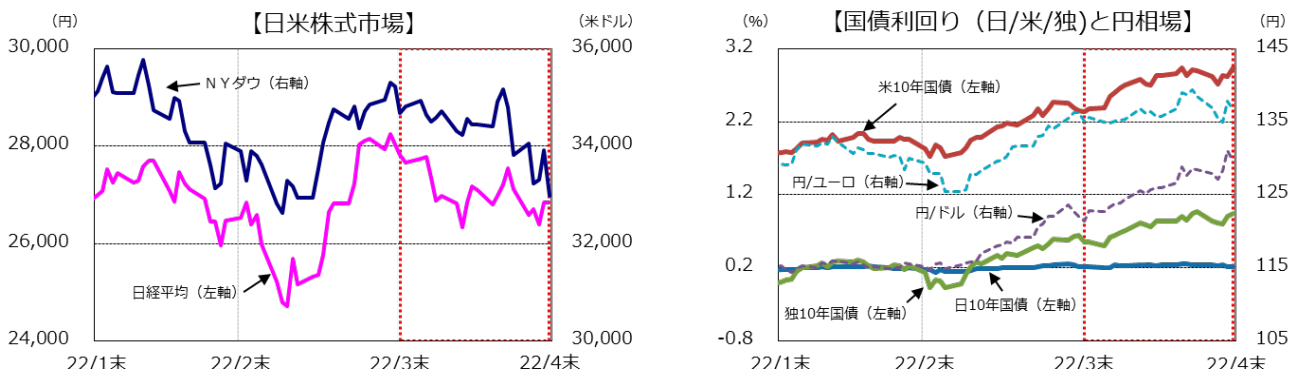
■ 当面の見通し

**世界経済**は、世界的な物価の大幅上昇や主要金融当局による引き締めに向けた動きがどの程度、景気の抑制要因となるのかが注目される状況となっている。米国では物価上昇を背景に個人消費に減速の兆しが見られるが、今後、インフレ率が鈍化していくとの期待も広がりつつある。欧州については、家計や企業の景況感が悪化しているなか、欧州諸国が制裁強化によりロシア産原油を禁輸する場合の域内景気への影響が警戒される。日本の景気は年初に落ち込んだ後、春以降は持ち直しつつあると考えられるが、ウクライナ問題や中国のロックダウンなどの影響で景気回復の勢いは限定的なものに留まると思われる。新興国については中国において、主要都市における厳格な行動制限措置に加え、資源価格高騰の影響もあり、製造業、サービス業ともに景況感の悪化が一段と鮮明になっている。

金融政策に関しては、米国でFRBは5月に追加利上げを決定したほか、保有資産圧縮の開始にも言及し、今後もインフレ抑制に向けて積極的な金融引き締めを継続する意向を示した。欧州では、BOEが利上げを継続しているが、ECBも今年の夏場には量的金融緩和の縮小を終え、利上げに踏み切るとの観測が強まっている。日銀については長期金利上昇を抑える姿勢を明確に示すなど、大規模な緩和政策を継続しているが、今後一段と円安が進行する場合には政策変更の思惑が広がる可能性がある。金融市場では、高インフレへの対応が喫緊の課題となっている一方、過度な金融引き締めは景気抑圧につながりかねず、金融当局にとって難しい舵取りを迫られる状況となっている。

**世界株式市場**は、米国における急速な金融引き締めの動きを織り込みつつあるが、インフレや長期金利上昇を背景とした世界景気や企業業績の先行き不透明感は根強く残るとみられる。世界債券市場では、米欧における金融政策正常化に向けた動きを受けて売りが優勢に推移すると考えられるが、世界的な高インフレや長期金利の上昇をにらみ買い圧力が強まる場面も想定される。

**為替市場**に関しては、FRBによる追加利上げや量的金融引き締め観測、さらに、原油高を受けた日本の貿易収支の悪化傾向などを背景に、円安・ドル高圧力が継続すると見込まれるが、米国において金融引き締めによって景気が下押しされるとの懸念がドルを売る動きにつながる可能性もある。



・信頼できると判断したデータをもとに日興グローバルラップが作成。・各グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は情報提供を目的として日興グローバルラップ株式会社(以下、「当社」)が作成したものであり、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づき作成されていますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された見解や予測は、資料作成時点でのものであり、事前の通知なしに変更することがあります。投資に関する最終的なご判断は、お客様自身でいただきますようお願い申し上げます。なお、当資料で使用したグラフおよび数値は、過去の実績であり、将来を約束するものではありません。当社は、投資助言業務を行う場合には、顧客を相手方として、または顧客のために証券取引を行うこととはいたしません(ただし、投資一任業務を行う場合はこの限りではありません)。いかなる名目によるかを問わず、顧客に提供した投資助言業務に関して、顧客から金銭もしくは有価証券の預託を受けること、または当社と密接な関係にある者に顧客の金銭もしくは有価証券の預託を受けさせることもいたしません。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



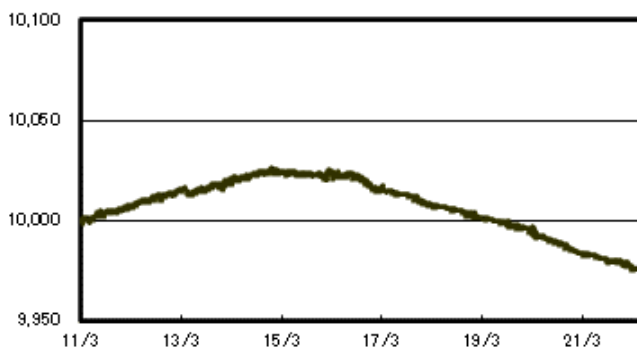
## 【SMAM・FGマネーファンドVA】

主として、マネーインカム・マザーファンドへの投資を通じて、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

作成基準日：2022年4月28日

### ● 設定来の運用実績



- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- 基準価額は、2011年3月3日を10,000とした指数として表示しております。
- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

### ● 資産構成

債券	76.9%
先物等	0.0%
短期金融商品・現金等	23.1%
合計	100.0%

### ● ポートフォリオ概況

クーポン(%)	0.36
残存年数(年)	0.33
修正デュレーション(年)	0.33
最終利回り(%)	-0.05

### ● 格付構成

AAA格	76.9%
AA格	0.0%
A格	0.0%
BBB格	0.0%
BB格以下	0.0%

### ● 基準価額および純資産総額

	4月28日	前月比
基準価額(円)	9,977	1
純資産総額(百万円)	507	-98

### ● 騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	0.01%	-0.01%	-0.03%	-0.06%	-0.23%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。設定来は2011年3月3日を基準とします。上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

### ● 信託報酬率(年率)

2022年4月28日現在	0.0000%
--------------	---------

※上記信託報酬率は税抜きです。

### ● 債券種別構成

国債	15.4%
政府保証債	61.5%
地方債	0.0%
金融債	0.0%
事業債	0.0%
円建外債	0.0%
その他	0.0%

### ● 残存年月別構成

1年未満	76.9%
1-3年	0.0%
3-7年	0.00%
7-10年	0.0%
10年以上	0.0%

※構成比を示す比率は全て当ファンドの純資産総額対比です。

データは2022年4月28日現在

マンスリーレポート

海外先進国REITインデックスファンド (適格機関投資家向け)

ファンドの概要

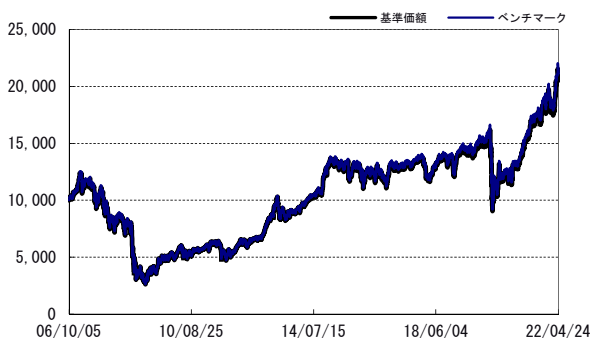
設定日 2006年10月6日  
償還日 無期限  
決算日 原則6月15日  
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

S & P 先進国REIT指数 (除く日本、ヘッジなし・円ベース) に連動した投資成果を目標として運用を行ないます。

運用実績

<基準価額の推移>



※基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金 (税引前) を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。  
※ベンチマークはS & P 先進国REIT指数 (除く日本、ヘッジなし・円ベース) です。  
※基準価額およびベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

<資産構成比率>

不動産投信	99.0%
現金その他	1.0%

<国別上位5ヵ国>

	国名	比率
1	アメリカ	76.2%
2	オーストラリア	6.6%
3	イギリス	5.1%
4	シンガポール	3.4%
5	カナダ	1.8%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
※当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。  
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 20,409円  
純資産総額 : 9.03億円

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	1.64%	14.18%	12.45%	31.29%	43.02%	106.72%
ベンチマーク	1.55%	14.05%	12.33%	31.39%	43.76%	111.36%

※基準価額は当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金 (税引前) を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<分配金実績 (税引前)>

17・6・15	18・6・15	19・6・17	20・6・15	21・6・15
10円	10円	10円	10円	10円

<不動産投信 組入上位10銘柄> (銘柄数 326銘柄)

	銘柄名	国名	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	7.7%
2	EQUINIX INC	アメリカ	4.0%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.7%
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	2.6%
5	WELLTOWER INC	アメリカ	2.5%
6	REALTY INCOME CORP	アメリカ	2.5%
7	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	2.5%
8	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.1%
9	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	アメリカ	1.8%
10	GOODMAN GROUP	オーストラリア	1.8%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

市況概況

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

4月のS & P先進国REIT指数 (除く日本) は、前月末と比べて下落しました。  
米国REIT指数は、前月末と比べて下落しました。米国連邦準備制度理事会 (FRB) 議長や複数のFRB高官による利上げペース加速の可能性についての言及を受けて米国の長期金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化を背景とするインフレ高進と世界景気の減速懸念などから株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどがREIT価格の重しとなり、同指数は下落しました。  
欧州REIT指数は、前月末と比べて下落しました。米国連邦準備制度理事会 (FRB) 議長や複数のFRB高官による利上げペース加速の可能性についての言及や複数の欧州中央銀行 (ECB) 高官による早期利上げの示唆などを受けて米国や欧州の長期金利が上昇したことや、中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けたロックダウン措置の拡大・長期化による中国経済や世界経済の先行きに対する懸念、さらに、ロシアによる東欧2ヵ国への天然ガスの供給停止などウクライナ侵攻を巡るロシアと欧州の対立激化を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、同指数は下落しました。  
オーストラリアREIT指数は、前月末と比べて下落しました。オーストラリア準備銀行 (RBA) による政策金利の引き上げ観測やオーストラリアの市場予想を上回る消費者物価指数 (CPI) の発表を受けて長期金利が上昇したこと、中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けたロックダウン措置の拡大や長期化によって中国経済の先行きが懸念されたこと、これらを背景に株式市場が下落したことなどがREIT価格の重しとなり、同指数は下落しました。

■当ファンド (マザーファンドを含みます。) は、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に不動産など値動きのある資産 (外貨建資産は為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

---

募集代理店

SMBC日興証券株式会社

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>